

渡邊啓貴¹『ルペンと極右ポピュリズムの時代—〈ヤヌス〉の二つの顔—』 白水社、2025年4月10日、318頁。

小久保康之²（東洋英和女学院大学・国際社会学部 学部長・教授）

1. 本書の紹介

フランスにおける極右政党と言えば、ジャン＝マリ・ルペン（Jean-Marie Le Pen）とマリーヌ・ルペン（Marine Le Pen）のルペン親子が率いてきた「国民戦線（Front National, FN）／国民連合（Rassemblement National, RN）」がすぐに思い浮かぶであろう。本書『ルペンと極右ポピュリズムの時代』は、このフランス極右政党を、戦後フランス政治史における共和国理念の内部で生成・変容してきた現象として捉え直す傑出すべき著書である。著者、渡邊啓貴は、フランス政治・外交研究についての我が国の第一人者であり、フランス現代政治を長年研究してきた。本書は、その研究蓄積の上に、ジャン＝マリ・ルペンからマリーヌ・ルペンへと至るフランス極右政治の変容を、現代フランス政治の最も論争的な現象の一つである「極右の主流化」として総合的に分析している。個別選挙の勝敗や党勢の増減を追うだけの時事解説でも、政治家の性格や言動に収斂する人物評伝でも

¹ 渡邊啓貴（わたなべひろたか）、東京外国語大学・名誉教授、帝京大学・法学部・教授、フランス政治外交論、国際関係論専攻。

² 小久保康之（こくぼやすゆき）、東洋英和女学院大学・国際社会学部・学部長・教授、国際政治学、ヨーロッパ・EU政治論専攻。kokubo@toyoeiwa.ac.jp

ない。むしろ、極右がフランス政治の内部へ入り込む条件は何であり、その過程でフランスにおける「共和国」という語彙がどのように再定義されたのか、という問いを中心に据えている点に、本書の学術的意義がある。

昨今の世界的な政治潮流を説明する際に、「ポピュリズム」という語彙が多用される。だが、ポピュリズムという言葉の便利さ故に、本来歴史的に異なる運動を一括りにしてしまう危うさがある。本書はタイトルに「極右ポピュリズム」を掲げつつも、「ポピュリズム」という安易な言葉遣いに警鐘を鳴らす。反エリート主義や「人民」対「支配層」という対立構図が重要であることを認めつつも、そこで立ち止まらず、フランス固有の歴史的記憶（植民地戦争、移民、欧州統合、共和国理念）を織り込み、単なる時事的分析ではなく、戦後史の長い射程の中で、国民戦線から国民連合に至るフランス極右の「連続と変容」を叙述している。本書が描くのは、ルペン親子の物語であると同時に、フランスという国家の基盤である「共和国理念」の政治史でもある。

本稿では、本書の内容を概説した上で、著者が副題に付けている「〈ヤヌス〉の二つの顔」の意味合い、ライシテ（政教分離）を巧みに操る国民連合の素顔、複雑なポピュリズム概念についての著者の指摘について紹介する。

2. 「国民戦線」の形成とジャン＝マリ・ルペン：「悪魔化」と議会政治への参加

国民戦線は1970年代初頭に結党されたが、その背景には、アルジェリア戦争の外傷、反共主義、移民増加への不安、治安・秩序の要求などが折り重なっていた。ジャン＝マリ・ルペンは挑発的発言で注目を

集め、フランスにおける極右という存在を可視化した。他方で、同党は当初から「選挙政党」として議会政治に参加し、地方選挙や EU の欧州議会選挙などを足場に勢力拡大を図っていった。

ジャン＝マリ・ルペンの路線には、急進性が常に付きまとっていた。1987年にナチスが強制収容所でユダヤ人をガス室に送ったことを「歴史上の些事」と発言した件は、ホロコーストの相対化として強く批判され、党の「悪魔化」を決定づけた。著者はこの舌禍事件を、単なる失言ではなく、ジャン＝マリの歴史認識を示す象徴的出来事として位置づける。しかし、この時期の国民戦線は、主流政党から排除されつつも、移民問題や治安問題を争点化することでフランス政治に大きな影響を与えた。政界の周縁に置かれながらも、言説レベルでは主流政治に圧力をかけ続けたのである。著者は、国民戦線をフランス政界の中心部から逸脱していた存在としてではなく、移民・治安・国民アイデンティティをフランス政治の中心争点へと押し上げた持続的な潮流として描いている。

さらに、著者は、すでにこの時期の国民戦線に「二面性」が存在していたことを示唆する。過激な言葉で支持を固める「悪魔」の顔と、選挙で議席を獲得し、地方で足場を築く「脱悪魔化」の顔である。彼の後継者となった三女マリーヌ・ルペンが進めた「脱悪魔化」と呼ばれる戦略は突如生まれたのではなく、すでにこの時期に二つの顔が潜在していたと著者は指摘する。

国民戦線の歴史は直線的ではない。党内分裂や、地方政治での浮沈、主流右派との相克などを経てきた。その中で象徴的なのが 2002 年大統領選挙である。ジャン＝マリ・ルペンが決選投票に進出した出来事は、極右がもはや「周縁の騒音」ではなく、政治の中心を揺さぶりうる存在であることを示した。反極右の「共和国戦線」が形成される一方で、移民・治安・国民アイデンティティといった争点は長期的に残

り続けた。その点を理解するためには、本書の後半で著者が展開するライシテ論やフランスにおける共和国理念の二面性に目を向け、副題の「〈ヤヌス〉の二つの顔」の含意を理解することが重要になってくる。

本書の叙述を読んでいくと、国民戦線の「台頭」を単一の瞬間ではなく、複数の節目の積み重ねとして理解しなくてはいけないことに気付かされる。例えば、欧州議会選挙での躍進は、移民問題が国内政治だけでなく、欧州統合の文脈とも絡み合っていたのである。1986年のフランス国民議会で議席を獲得したことで国民戦線は議会政治の一員となり、その後も地方政治での拠点形成を通じて、単なる政治運動体から政党へと徐々に「常態化」していった。他方、1990年代末の党内分裂は、極右が単純に拡大一途ではないこと、理念的一体性よりも、組織運営や候補者調整といった政党技術が極右政党の存立条件になることを示していたという。

2002年の大統領選挙の決選投票進出は、フランスの共和国政治が極右を「例外」として処理できなくなったことを象徴するが、その後も極右は、勝利よりもまず実現可能な実績を積み上げることで存在感を増していった。大統領選挙での高得票や議会での議席拡大により、国民戦線は、反体制運動でなく、政党選択肢の一つとして有権者の前に定着していったのである。著者が強調する国民戦線の「連続と変容」は、まさにこうした長い主流化の過程に支えられている。

また、欧州統合との関係も、本書の射程を広げる論点である。主権回復や国境管理の強調は、単に排外主義の表現ではなく、欧州統合に伴うEUレベルでの意思決定の不可視性と市民との距離感、生活保障の不安と結びつく。ここで国民戦線は、社会的保護（福祉・雇用）と主権（国境・国内法秩序）を一体の語彙として提示し、「フランス国民」という概念を再構成する。国民戦線をポピュリズム政党と位置付ける説明力が生まれるのはこの局面だが、同時にフランス固有の共和国理

念と結びつけることで、国民戦線の言説は単なる反 EU でも単なる排外でもない、複雑な形を取るようになる。

3. 「国民連合」への改称とマリーヌ・ルペン：「脱悪魔化」と争点の再配置

マリーヌ・ルペンの登場は、しばしば「脱悪魔化」ないしは「穏健化」と要約される。確かに、マリーヌは、父の歴史修正主義的発言から距離を取り、2015年には党内対立の末に父ジャン＝マリを党から除名する。これは親子の確執にとどまらず、党の正統性を再構築するための政治的決断であった。2018年の国民連合への改称も、過去との距離を演出し、体制内政党としての姿を強める象徴的動きであったという。

しかし、「脱悪魔化」は急進性の放棄ではなく、主要な争点を並べ直していくことであった。移民対策・治安問題を維持しつつ、市民の経済力向上と社会的保護を前面に押し出すことで、古くからの産業地域・地方都市の不安層への浸透を図り、その上で、フランス共和国を防衛してライシテを堅持していくという争点の再配置が行われた。その結果、国民連合は共和国防衛を掲げる政党として自らを位置付けることに成功したのである。こうして、父ジャン＝マリから引き継いだ「二面性」は別の形で制度化された。

加えて、マリーヌは、ユダヤ人社会との関係見直しを図った。ジャン＝マリ期に付随した反ユダヤ主義・歴史修正主義は影を薄め、ユダヤ人コミュニティを「共和國的価値を共有する一部」として取り込んでゆく。ここでは排除の軸が組み替えられ、かつての「ユダヤ人」への敵意は鳴りを潜め、「イスラームの可視性」や「イスラーム主義」を外部化することで、フランス共和国としての防衛連帯意識を醸成し

たと著者は指摘する。これを評者なりの言葉で表すなら、「脱悪魔化」は、イメージ戦略であると同時に、共和国理念の境界線を再設定したということである。

こうして、マリヌは時代の潮流に合わせて、言説を巧みに操り、国家主権の強調や文化的同質性への志向は維持しつつも、争点を社会的保護や経済的不平等へと移行させていった。それが国民連合の躍進に繋がったのであり、それこそがマリヌによる連続と変容の複雑な交錯に他ならない。

4. 〈ヤヌス〉、ライシテ、ポピュリズム

フランスにおいて、共和国という理念は、本来、宗教や出自の差異を超えた「普遍的市民」を構想する原理である。しかしその普遍主義は、公共空間における差異の可視性を抑制する方向にも働きうる。すなわち、「包摂」を志向しながら、同時に「同化」を要求するという両義性を内包している。この緊張が、現代フランス政治の一つの焦点となっている。ここでいう「同化」とは、文化的伝統を捨てさせることを意味するのではなく、公共空間において宗教的差異を前面に出さないという共和国原理に由来するものである。

ヤヌスとは、ローマ神話に登場する神であり、門や出入り口、始まりと終わり、移行の瞬間を司る存在とされる。常に前後二つの顔を持ち、過去と未来を同時に見つめる姿で表象されるが、その本質は単なる「二面性」にあるのではない。ヤヌスは境界そのものを体現する神である。門は内と外を分けるが、同時に両者を接続する場でもある。

本書が極右をヤヌスになぞらえるのは、この境界性ゆえである。極右は単に共和国政治の周縁に位置する反体制勢力ではなく、議会政治の中心部に参加し、共和国理念を掲げる主体でもある。それ故、ヤヌ

スという比喻によって、極右は体制の周縁と中心、排除と包摂のあいだに立ち、境界を操作する存在として捉えられる。

国民戦線／国民連合の極右は、フランスの政治制度の内部では選挙に参加し、議会的正統性を獲得しようとする。他方で、反エリート主義を前面に出すことによって現行制度への不信を組織化する。さらに、共和国理念（主権在民、普遍主義、ライシテ）を用いながら、その意味を定義し直す。ヤヌスの比喻は、極右を外部化して安心する見方ではなく、民主主義内部で境界が再定義されていく過程を捉えるための枠組みとして機能するのである。

本書の理論的核心に触れるには、日本人にはあまり馴染みがないライシテを理解しなければならない。1905年法に象徴されるライシテは、国家と宗教の分離と公共空間の中立性を旨とし、宗教的帰属を超えた普遍的市民を理念化してきた。本書でも指摘されているように、ライシテは、政治史的観点からは、政治空間からカトリック勢力を排除することが目的であったが、20世紀末以降、移民の増加とイスラームの可視化を背景に、「中立性」だけでなく、多文化社会統合の視点から、公共空間の新たな境界設定を担う概念となっていった。著者が示すのは、極右がこのライシテという概念を取り込み、「共和国の価値を守る」名目で排除を正当化する回路である。フランスはライシテ国家であるが、社会文化的次元ではカトリック文化の影響を色濃く残している。家族観、道徳秩序、共同体観は、宗教的信仰の有無を超えて「文化的カトリシズム」として作用しうる。国民戦線／国民連合はカトリックという宗教を前面に出さずとも、伝統的家族像や秩序の擁護を通じて、この文化的基盤と共鳴してきた。同時に、フランスのユダヤ人社会は共和国の歴史の中で固有の位置を占める。反ユダヤ主義の記憶と、共和国への統合の経験が重層化するなかで、マリーヌがユダヤ人社会との関係改善を志向する動きは、単なる「友好」ではなく、

排除の軸を再設定する政治でもある。

すなわち、マリーヌは、共和国の内部に取り込みうる「内」としてユダヤ文化を語り直しつつ、別の対象を「外」として可視化した。カトリック文化・ユダヤ文化・ライシテという一見離れた要素を、フランス共和国の境界を定める方向に収斂させ、イスラームを「外」なる存在として位置付け、自分たちは共和国の外から攻撃しているのではなく、共和国の「門番」であると自任するようになったという。

また、本書は「ポピュリズム」という語彙にも慎重である。反エリート主義や人民中心主義は確かに国民連合の主張にも当然の如く含まれるが、それだけでは歴史的文脈と制度・理念の相互作用が失われるという。グローバル化と産業構造転換により、地域経済の低迷と雇用不安が叫ばれ、政治的疎外感を感じる階層が生まれ、そこに移民や公共空間の変容への不安が重なるとき、極右は「保護」という語りかけで結集する。著者は、そうした経済要因と文化要因を二分法で処理せず、その連鎖として国民戦線／国民連合の支持拡大を捉える方向へ読者を導く。極右は、民主主義内部で進行する代表制の再編を促し、共和国理念における境界を再設定する勢力として、歴史と理念の交差点に位置づけられている。

5. 日本の読者への橋渡し：批判的検討

本書の学術的完成度は高いが、日本の読者にとってはやや理解に困難を伴う部分もある。

第一に、共和国、普遍主義、ライシテ、同化、第五共和政の制度（大統領制、選挙制度、政党競争の構造）など、前提知識を要する概念が多い。1905年法、2004年の宗教的象徴をめぐる政策、公共空間概念の変遷などがより簡潔に整理されていれば、後半の議論はより立体的

に読者が理解することができたのではないと思われる。

第二に、国民戦線／国民連合の勢力拡大がどの段階で進行したのか、主要選挙（大統領選挙、地方選挙、欧州議会選挙）を軸とした時系列整理がもう少し欲しい。とりわけ2002年の決選投票進出、党内分裂期、マリーヌへの継承、政党名改称に至る流れを簡単な年表に整理して示せば、専門外の読者も理解しやすいはずである。

第三に、フランスの「世俗国家」を理解するためには、政治と宗教文化の関係が極めて重要だが、日本の読者には自明ではない。特に、「国家は世俗だが社会は宗教文化の影響を受ける」という一見逆説的なフランス政治について、前提となる背景知識がもう少し補足されていると、理解が深まると思われる。カトリック文化の痕跡（祝祭、家族規範、道徳秩序）と、ユダヤ人社会の位置づけ（共和国への統合と反ユダヤ主義の記憶）が、イスラームの可視化をめぐる政治化の中でどのように再配置されるのか。この点についても、短く概説すれば、読者は「ライシテ＝中立」という単純図式の束縛から放たれ、普遍主義と同化という共和国理念の両義性に到達しやすくなるだろう。

以上の点は、本書の議論が高度であるが故に省略されがちな部分であり、著者の分析力を疑うものではない。もっとも、これらは本書の価値を損なう欠点というより、専門研究としての密度の高さの裏面である。むしろ、こうした読者への橋渡しが補われれば、本書は一般知識人にとっての政治学的思考の訓練として、より強い影響力を持つに違いないと思われる。

本書は、極右を外在的な脅威として処理する思考そのものを問い直す。そこにこそ、本書の今日的意義がある。